

地域別の取組方向

県内各地域の地域づくりについて、尾張地域、西三河地域、東三河地域の3地域に分け、広域的な視点や、県内外の地域間連携などの視点も踏まえつつ、それぞれの地域の将来像や取組方向を示す。

県内各地域の地域づくりの考え方

尾張地域

西三河地域

東三河地域

県内各地域の地域づくりの考え方

《尾張・西三河・東三河3地域における広域的な視点に立った地域づくり》

本県は、大都市名古屋を中心に、独自の産業や歴史、文化をもつ諸都市が多核的に展開する地域構造を有し、各都市周辺には、豊かな自然や農地に囲まれた、ゆとりと潤いのある生活圏が形成されている。

こうした地域構造とそれぞれの地域が持つ特色を生かしていきながら、各地域が、担うべき役割を適切に受け止め、抱える課題に的確に対応した地域づくりを進めていくことが重要である。

また、交通ネットワークや情報通信の発達などに伴って、日常生活や産業活動のエリアが行政区域を越えて広がる中、行政区域にとらわれない、広域的な視点に立った対応が必要となっている。

これまで、広域行政圏のもとで、市町村域を越えた生活基盤の整備や住民サービスの提供などが進められ、また、市町村合併の進展などを背景に広域行政圏施策が廃止された後も、都市計画区域や企業立地、二次医療圏など、個々の行政課題に応じた、より広域的な取組が重層的に展開されているところである。

社会経済活動の広域化が今後ますます進む中、土地利用や産業、観光、環境保全、防災など地域が共通して抱える課題への対応や、広域交通基盤の整備・活用などの観点から、一体的に捉えることが適当な、より大きなエリアを単位として、地域の発展のイメージを共有し合い、広域的な地域づくりを促していくことが必要となる。

このビジョンにおける「地域別の取組方向」では、木曾川・矢作川・豊川の3つの河川を軸として、歴史、文化、生活、産業経済等の強い結びつきを持つ、尾張・西三河・東三河の3つの大きな地域ごとに、めざすべき将来像と主な政策を示していく。

《県内外の地域間連携》

都市機能の集積や交通基盤の整備などによる利便性の向上とともに、人々の生活圏は、尾張・西三河・東三河各地域の圏域を越え、また、充実する社会基盤を活用し、産業活動の広域化が今後さらに進展していく中において、3地域が、それぞれの役割・機能を果たしつつ、地域間の連携・協力をより一層密にしていくことが重要となる。

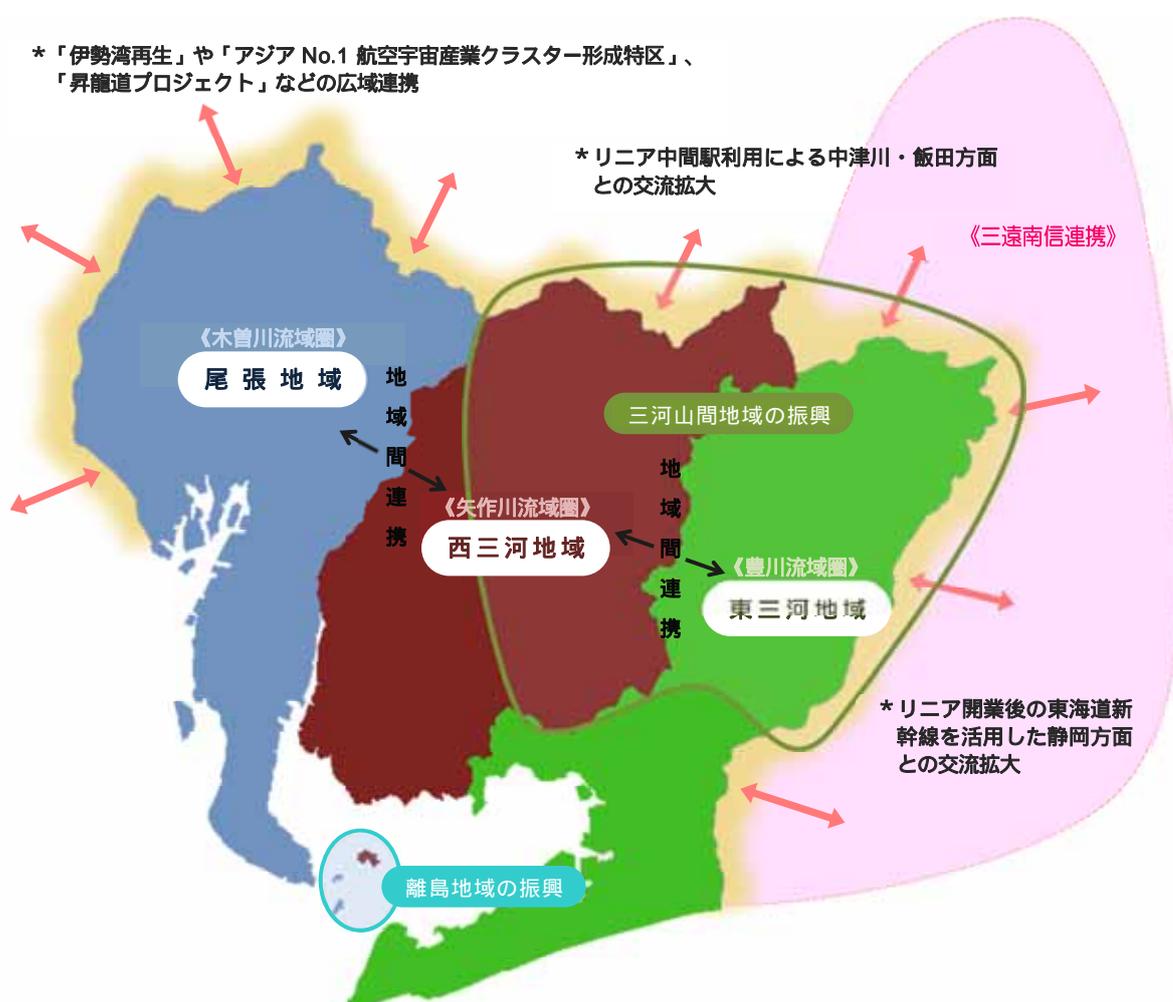
また、県内の地域間にとどまらず、「三遠南信連携」をはじめ、「伊勢湾再生」や「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組、「昇龍道プロジェクト」等の広域観光振興など、県域を越えた連携・協力も進んでいる。

さらに、リニア中央新幹線の開業に伴う広域交通ネットワークの形成と合わせ、リニア中間駅の利用による中津川・飯田方面への活動範囲の広がりや、リニア開業後の東海道新幹線を活用した静岡方面との交流拡大なども見据え、県内地域間はもとより、県際間をはじめ、県域を越えた広域的なエリアにおける連携・協力に取り組んでいく。

《三河山間地域等の振興》

厳しい地理的条件のもと少子高齢化や人口減少が急速に進む三河山間地域や三河湾の離島については、豊かな自然や魅力的な観光資源を有するとともに、県土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材や水産物の供給など様々な面で重要な役割を担っており、県全体でこうした地域を支えていくことが必要である。

特に、集落機能の維持さえも一部困難になりつつある三河山間地域については、新東名高速道路や三遠南信自動車道等の広域幹線道路の整備などと合わせ、バス路線の維持や生活交通の確保、医療・介護、生活支援など、人々の暮らしを支える生活基盤づくりを着実に進めていくとともに、豊かな自然環境と魅力的な地域資源を生かした新しいライフスタイルを実践できる地域づくりに取り組んでいく。



(参考)

- ・ この「地域別に取り組む方向」では、基礎的な住民サービスなどに係る取組については引き続き各市町村が推進する前提のもと、地域内の複数の市町村や地域全体に及ぶような課題、当該地域の特徴的な課題などを中心に取り上げる。
- ・ 東三河地域については、「東三河振興ビジョン」（2013年3月）とも整合を図りつつ、県全体のめざすべき姿や重要政策課題などを踏まえ、地域の将来像、政策の方向性等を整理している。

尾張地域

1 地域の現状と課題

尾張地域は、わが国を代表する大都市である名古屋を中心に、独自の産業集積を持つ中核的な都市が展開する大都市地域であるとともに、都市近郊部において、交通利便性の高い居住地域と消費地に近い農業・水産業の生産地域として発展してきた。

また、中部国際空港や名古屋港などの充実した国際交流基盤を有し、発達した道路網や鉄道網が、国土の東西軸や名古屋を中心とする放射状・環状のネットワークを形成するなど、陸・海・空の広域交通の要衝となっている。

尾張地域には、中部圏の世界の玄関口という役割に加え、2027年度のリニア中央新幹線開業によって、さらに高まる交流拠点性を生かし、その整備効果を尾張地域のみならず、中京大都市圏全体に波及させていく役割が求められる。

また、尾張地域は、芸術・文化施設や大規模商業施設、レジャー施設など広域的な集客施設が充実する都市部と、木曾三川の緑豊かな水辺空間や、多くの海水浴客でにぎわう知多半島などの観光地が隣接しており、東京や大阪にはない、都市と自然が融合した独自の魅力が存在する地域である。

中部圏や東西観光の中継拠点として、広域の観光ルートの案内機能を強化しながら、都市的アミューズメント機能や独自の歴史、文化、自然に培われた地域の魅力にさらに磨きをかけ、新たな賑わいを創出していくことが必要である。

産業面では、古くからこの地域の発展を支えてきた繊維産業や窯業、醸造業などの地場産業から、鉄鋼、工作機械、自動車関連に至るまで、幅広いモノづくり産業が展開している。また、次代の基幹産業として大きな期待が寄せられる、最先端の航空宇宙産業の分野では、国内随一の集積を誇る地域となっている。

さらに、商業をはじめ、金融、業務支援、ICT、デザイン、広告など、多様な都市型サービス産業が集積しているほか、都心回帰しながら充実を図りつつある大学や、「知の拠点あいち」をはじめとする試験研究機関が数多く立地し、学術研究機能も充実している。

今後、リニア中央新幹線の開業効果と、充実が進む広域交通ネットワークを生かし、ビジネスの一大拠点として大きく発展していくためには、名古屋の高次都市機能の強化とあわせ、この地域に集積する多様な産業のさらなる高度化を図ることが必要である。

人口動向をみると、東部をはじめとする名古屋市近郊の都市部では、大都市を支える居住地域として、当面は人口が増加するものの、地域全体では、2015年をピークに人口減少が進むものと見込まれている。

こうした状況を受け止めつつ、大都市地域の持つ利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくりを進めていくことが必要である。

尾張地域では、西部を中心に日本最大の海拔ゼロメートル地帯が広がっており、東海豪雨や局地的な豪雨などによる河川の氾濫や市街地の浸水被害が頻発している。また、南海トラフ巨大地震の被害予測では、知多半島など沿岸部を中心に、甚大な津波被害の発生が懸念されている。

ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化し、大規模災害時にも住民の暮らしを守り、都市機能を維持・確保できる安心・安全な地域づくりを進めていくことが必要である。

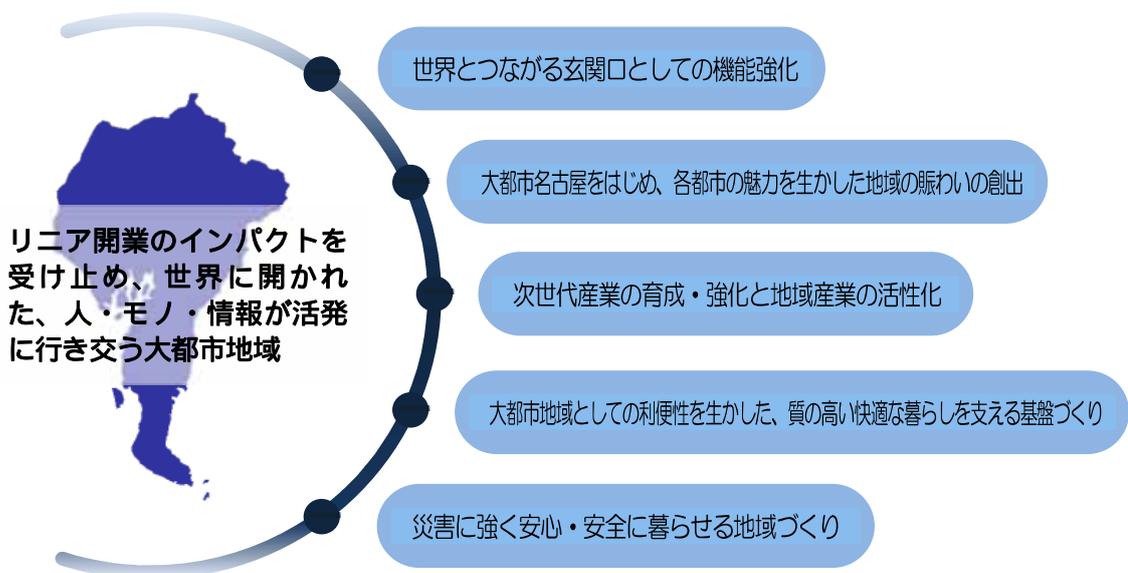
2 めざすべき将来像

尾張地域には、首都圏から中京圏に及びリニア大交流圏の西の拠点となる「中京大都市圏」の中核として、高い求心力と世界的な交流拠点性を持つとともに、リニア開業の効果を圏域全体に波及させていくことが求められる。

世界につながる玄関口としての機能を高めつつ、大都市の多様な魅力の創出、次世代産業の育成、利便性の高い居住環境の形成を通じ、世界に開かれた、人・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域をめざす。

リニア開業のインパクトを受け止め、世界に開かれた、人・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域

《尾張地域の地域づくりの方向性》



3 地域づくりの方向性と主な政策

1 世界とつながる玄関口としての機能強化

リニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋駅の結節性向上と高次都市機能の集積を進めながら、世界につながる玄関口として、中部国際空港、名古屋港等の機能強化や広域的な幹線道路網の整備を進めていく。

リニア中央新幹線の開業により、わが国有数の巨大ターミナルとなる名古屋駅について、経済団体、鉄道事業者、関連事業者、関係団体、国、県、名古屋市が連携し、誰もが使いやすく乗換利便性等に優れた、名古屋駅のスーパーターミナル化の実現に向けた取組を促進する。

名古屋駅周辺における、コンベンション施設や宿泊施設などビジネス支援機能の拡充や、国際機関、教育研究機関の充実など、高次都市機能のさらなる集積に向けた取組を促進する。

中部国際空港において、LCCの受入環境の整備やエアポートセールスなど、新規就航・路線拡充に向けた取組を推進するとともに、リニア中央新幹線の開業時期を見据え、二本目滑走路をはじめとする機能強化（完全24時間化）に向けた取組を推進する。

また、県営名古屋空港における通勤航空・ビジネス機の拠点化を推進する。

「国際産業ハブ港」の実現に向け、名古屋港において、コンテナターミナルの整備など貨物取扱機能の強化を図るとともに、コンテナターミナルの運営効率化を促進する。

また、衣浦港において、後背地の産業を支える物流拠点機能の強化や、観光・レクリエーション機能を有する快適な港づくりなど、新たな港湾計画に基づく港湾機能の強化を図る。

中部国際空港や名古屋港へのアクセス道路として重要な役割を果たす名古屋環状2号線の早期全線開通に向け、西南部・南部の整備を促進する。

中部国際空港と新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）を直結し、また、名古屋高速道路を経由してリニア中央新幹線（名古屋駅）を結ぶ重要な路線となる、西知多道路の早期整備に向けた取組を推進する。

名神高速道路と伊勢湾岸自動車道を結び、尾張西部から中部国際空港へのアクセス向上が期待できる一宮西港道路について、具体化に向けた検討を進める。

2 大都市名古屋をはじめ、各都市の魅力を生かした地域の賑わいの創出

ポップカルチャーなどの都市型文化や、歴史、自然、産業など、地域の資源にさらに磨きをかけながら、域内の観光資源をつなぐ魅力的な観光コースを創出し、中部圏への観光ゲートウェイとして、集客力をより一層高め、賑わいのある地域づくりを進めていく。

人々が交流し、賑わいのある名古屋港をめざし、民間事業者、県、名古屋市、名古屋港管理組合等関係者が連携し、「名古屋市国際展示場」の機能強化や大規模集客施設の整備などを進めていく。

優れた芸術に間近に触れることができる、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の継続開催や、企画展・常設展の充実、オペラ、ダンス等の上演など、愛知芸術文化センターを核とした文化芸術の創造・発信の強化を図る。

また、陶磁美術館において、貴重な陶磁資料の収集、保存を図るとともに、企画展・常設展の充実を図る。

「世界コスプレサミット」やポップカルチャーをテーマとしたイベントなど、国内外の若者を中心に高い集客力が期待できる、クール・ジャパンに関連した文化の発信力を強化していく。

「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「アイアンマン 70.3 セントレア知多・常滑ジャパン」などの開催支援に加え、ウルトラマラソンの新規立ち上げについて、具体化に向けた検討を進める。

国の登録有形文化財である愛知県庁と名古屋市役所の本庁舎の公開拡大や両庁舎が建ち並ぶ景観のPR促進に取り組む。また、名古屋城本丸御殿復元の支援など、地域の歴史的建造物等を観光資源として活用し、その魅力を発信する取組を進める。

中部臨空都市においてさらなる商業施設等の誘致を進めるとともに、知多半島や離島の自然や食文化を紹介する多言語のガイドブックの活用など、中部国際空港を玄関口として、知多半島の観光圏への観光客誘致に向けた取組を促進する。

「愛・地球博記念公園」のキャンプ場の整備や野外音楽施設の規模拡充を進め、公園の魅力向上、集客力の強化を図る。

また、リニモ沿線の施設や大学等と連携を図りながら、リニモ沿線地域の活性化に向けた様々なイベントの開催などを促進する。

先進的なモノづくり産業や、繊維産業、窯業、醸造業といった地場産業、尾張七宝などの伝統工芸品を生かした、観光モデルルートの普及やスタンプラリーの実施など、産業観光を推進する。

三英傑ゆかりの史跡や文化施設などの武将関連施設を巡る観光ルートの開発支援や

情報発信など、武将観光を推進する。

都市近郊において農業・水産業が営まれている地域特性を生かし、「げんきの郷」や「あぐりん村」、「豊浜魚ひろば」等を活用して、都市住民が農業や水産業と触れ合い、県産品への理解と関心を高める取組を促進する。

3 次世代産業の育成・強化と地域産業の活性化

多様なモノづくり産業の集積を生かしながら、航空宇宙産業、健康長寿産業など、次世代産業のさらなる展開に向け、企業立地の支援、研究開発機能の強化に取り組むとともに、都市型産業の創出や地域産業の高度化を図る。

また、大消費地への近さを生かした農林水産業の振興に取り組む。

県営名古屋空港隣接地における民間航空機の生産・整備拠点の誘致など、「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進による航空宇宙産業の振興を図る。

「あいち健康の森」を中心とした健康長寿関連施設等の集積を生かし、「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」のもと、産学行政が連携して、医療・福祉機器分野や、生活支援ロボット分野への新規参入に係るセミナーを開催するなど、高度なモノづくり技術を生かした健康長寿産業の振興に取り組む。

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の普及に向けた充電インフラや水素ステーションの整備促進、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車等の高度部材等の開発支援など、次世代自動車関連産業の育成・振興を図る。

名古屋への近接性や高い交通利便性を生かし、企業立地促進法に基づく「西尾張地域基本計画」及び「東尾張地域基本計画」に沿った企業立地を推進するとともに、企業ニーズ等を踏まえた新たな企業用地の開発を市町村と連携して進める。

「愛知県産業労働センター」を拠点に、中小企業の経営革新、創業・ベンチャーの支援を図るとともに、「知の拠点あいち」において、大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新につなげるなど、産業の高度化と新たな産業の創出を図る。

また、IT産業の振興に向け、「あいちベンチャーハウス」において、ITベンチャー企業の育成支援を行うとともに、デジタルコンテンツ分野のコンテストやイベントの開催・支援などを進め、都市型産業の育成に取り組む。

「メッセナゴヤ」など、ビジネスチャンスを生み出し、国内外との取引機会を生む国際見本市や国際会議等を戦略的に誘致・開催する。

地場産業の振興に向け、「あいち産業科学技術総合センター」（尾張繊維技術センター、常滑窯業技術センター、瀬戸窯業技術センター）において、企業の製品開発・

評価に対する技術指導などを行う。

企業や大学等と連携し、より実践的なモノづくり教育を推進することにより、モノづくり産業の発展に必要な人材、産業基盤を支える技術者・技能者を育成することを目的とした、本県の工業教育の中核となる「愛知総合工科高等学校」を東山工業高等学校跡地に新設する。

都市近郊において野菜や果樹、畜産など生産性の高い農業が営まれている地域特性を生かし、6次産業化や農商工連携の取組を支援するなど、農業の高付加価値化を推進する。

鬼崎漁港のノリ共同加工団地などの整備や、水産試験場（漁業生産研究所、内水面漁業研究所弥富指導所）における、ノリ、アサリの増殖技術の開発やイワシ類資源の調査研究、金魚の品種改良など、水産業の振興を図る。

4 大都市地域としての利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

産業や暮らしを支える交通ネットワークの充実を図るとともに、当面の人口増加を受け止めつつ、将来の人口減少社会を見据え、主要な駅周辺などを中心に都市機能の強化・集積を図るほか、良好な居住環境の整備を進めていく。また、大都市地域として、広域的な拠点機能を担う医療・福祉施設の整備を進めていく。

地域内交通の円滑化に向け、都市計画道路の名古屋岡崎線、名古屋江南線、名古屋津島線、名古屋半田線をはじめとする名古屋からの放射状道路や、都市計画道路の北尾張中央道、瀬戸大府東海線、名古屋第3環状線をはじめとする環状道路の整備を図る。

また、地域の主要渋滞箇所の緩和・解消を図るため、国道41号の6車線化、国道155号布袋拡幅、主要地方道岐阜稲沢線苅安賀1号踏切除却などの整備を推進する。

東名高速道路守山パーキングエリアに接続する「守山スマートインターチェンジ」（仮称）の整備を促進し、高速道路の利便性向上による広域交流活性化及び名古屋インターチェンジ周辺の交通集中の緩和を図る。

境川、衣浦西部、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川東部、日光川下流、新川西部の流域下水道において、処理場の増設や管渠布設などを推進するとともに、農業集落排水処理施設の整備や市町村の公共下水道整備に向けた技術支援に取り組む。

納屋橋東地区、JR半田駅、名鉄太田川駅周辺など地域内の主要駅を中心に、市街地再開発事業や土地区画整理事業等を進める。

「活性化モデル商店街」の指定を受けた瀬戸市、半田市、大府市、豊明市の商店街

など、意欲的に取り組む商店街の活性化に向けた取組を支援する。

緑豊かな潤いある都市づくりの一環として、愛知万博 10 周年にあたる 2015 年に、「愛・地球博記念公園」をメイン会場とした「全国都市緑化あいちフェア」を開催する。

「知多半島生態系ネットワーク協議会」や「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」、「尾張北部生態系ネットワーク協議会」の取組をはじめ、大学や企業、NPO 等との連携のもと、生態系ネットワークの形成に向けた取組を推進する。

「藤前干潟ふれあいデー」を実行委員会の一員として開催し、藤前干潟の魅力を PRするとともに、環境保全の普及啓発を行う。

「あいち健康の森」とその周辺地区において健康長寿の一大拠点の形成をめざす、地元自治体の「ウェルネスバレー構想」とも連携し、「あいち健康の森」内に「薬草園」を整備する。

小児救急医療の拠点として、「あいち小児保健医療総合センター」に小児専用の集中治療室などを備えた小児 3 次救急施設を整備する。

県全体の精神科医療体制の中核病院として、先進的な専門医療や精神科救急医療を提供するとともに、医療観察法にも対応するため、「城山病院」の全面改築を行う。

発達障害を含む障害者医療の拠点として、「心身障害者コロニー」を改築し、「療育医療総合センター」（仮称）として再編整備する。また、名古屋市の重症心身障害児者の施設や民間による重症心身障害児者の施設の整備を促進し、地域における重症心身障害児者の支援体制の充実強化を図る。

総合周産期母子医療センターの整備を進め、周産期医療体制の強化に取り組む。

一宮東養護学校及び佐織養護学校の過大化を解消するため、平和高等学校跡地に「いなざわ特別支援学校」を新設するとともに、半田養護学校、春日台養護学校の過大化を解消するため、特別支援学校の設置を検討する。

また、名古屋市立南養護学校の過大化の解消に向け、2015 年 4 月に開校が予定されている名古屋市立南養護学校の分校設置を支援する。

へき地医療拠点病院への支援により、離島地域のへき地医療対策の充実を図る。

5 災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

海拔ゼロメートル地帯や大都市という地域特性を踏まえつつ、大規模自然災害の発生に備え、津波対策や建築物の耐震性強化、災害に強い道路ネットワークの構築等を進めるとともに、県と市町村間の連携を促進し、地域の防災力を高めていく。

大規模かつ広域的な災害が発生した際、災害対策活動の核となり、広域的な総合調整などを担う、基幹的広域防災拠点（名古屋市三の丸地区、名古屋港、県営名古屋空港）の整備に向けた取組を推進する。

「あいち地震対策アクションプラン」に基づき、上下水道、道路、港湾、海岸保全施設等の社会インフラや住宅、学校、病院等の建築物の耐震性強化や津波対策、国営総合農地防災事業新濃尾地区や地域内に多く点在しているため池の改修等の農地防災事業など、防災・減災対策を総合的に推進する。

地域の防災力を高めるため、リダンダンシーを備えた災害に強い広域幹線道路ネットワークの構築に向け、名古屋環状2号線西南部・南部の整備を促進するとともに、西知多道路の早期整備に向けた取組を推進する。

また、主要幹線道路の整備を進め、緊急輸送を担う災害に強い道路ネットワークの構築を図る。

「愛知県災害対策本部尾張方面本部」と各市町村との連携強化や、市町村間の広域防災体制の構築に対する協力など、自治体相互の連携による防災力の強化を図る。

岐阜県、三重県、名古屋市と協力し、県境を越えた木曾三川下流域等の近隣自治体間による連携構築を図り、海拔ゼロメートル地帯を抱える地域が一体となって防災対策を推進する。

防災マップの作成や防災リーダーの育成、耐震性貯水槽の整備など、市町村が取り組む地震防災対策を支援する。

高潮防波堤の改良など名古屋港の防災・減災機能強化を図るとともに、港湾BCPを策定し、災害発生時の初期対応から港湾物流機能の早期復旧対策の効果的な推進を図る。

衣浦港の耐震性強化や津波対策を進めるとともに、港湾BCPを策定し、災害発生時の初期対応から港湾物流機能の早期復旧対策の効果的な推進を図る。

日光川において、水閘門の改築や防災ステーション等の整備を進めるとともに、海部地域などの排水機場や排水路等の整備を進め、海拔ゼロメートル地帯の浸水対策の強化を図る。

市街地等の浸水被害の軽減を図るため、新川水系における総合的な治水対策を推進するとともに、庄内川水系、日光川水系、知多半島の二級河川等の河川改修を進め、治水安全度の向上を図る。

豪雨の発生が増加傾向にある中、土砂災害などの発生リスクの増大を踏まえ、治山事業や土砂災害対策を推進する。

西三河地域

1 地域の現状と課題

西三河地域は、自動車メーカーの本社や研究開発・生産拠点のほか、機械・金属関連や電気・電子機器など多種多様なサプライヤー企業が数多く立地する自動車産業の世界的な拠点であり、本県の製造品出荷額等の約5割を稼ぎ出す、モノづくり愛知を牽引する地域である。また、南部地域を中心に、大規模な土地利用型の農業や三河湾における水産業なども盛んである。

こうした活発な産業活動等を背景に、県内でも人口の伸びが高く、将来推計人口においても、県全体が2015年をピークに減少に転じる中で、西三河地域は2020年がピークになると見込まれている。

グローバル競争の激化や世界レベルでの生産体制の構築が進む中であって、西三河地域には、自動車産業を中心に世界的なモノづくりの拠点として、引き続き、本県の産業経済を力強くリードしていくことが期待される。このため、研究開発機能の強化や次世代産業の育成・振興などを通じて、モノづくり産業の中枢性を維持・強化していくことが必要である。

この地域には、都市の周辺や山間地域、沿岸部に豊かな自然が広がっており、また、急速な都市化が進展した中で、矢作川流域において、水源涵養や環境保全など上下流が連携した流域管理の取組が積極的に進められている。

また、エコカーの開発や環境負荷の少ない生産システムなど、モノづくり産業において優れた環境技術の集積があるほか、各地で、環境やエネルギーをキーワードとしたまちづくりが進められるなど、環境に関する積極的な取組が進められている。

こうした先進的な取組を生かし、環境問題やエネルギー問題など社会的課題に対応する地域づくりを一層進めていくことが求められる。

この地域は、最先端のモノづくりから、瓦産業や味噌、白醤油などの醸造業といった地場産業に至るまで、様々な産業観光資源を有するとともに、岡崎城や山車文楽など歴史的・文化的な地域資源も数多く存在している。

県土の中央に位置する西三河地域は、愛知県全域にわたる観光振興を推進していく上で、尾張と東三河を結ぶ重要な役割を担う地域でもあることから、多様な地域資源を生かしつつ、地域の魅力をさらに高めていくことが必要である。

広域幹線道路や衣浦港など、活発な産業活動等を支える基盤の整備を着実に進めるとともに、当面の人口増加を受け止める都市機能の強化をはじめ、質の高い生活基盤の整備が求められる。さらに、リニア中央新幹線開業のインパクトを産業拠点である西三河地域に波及させる交通基盤の整備も必要である。

複数の河川が流れる市街地では、近年、東海豪雨や平成 20 年 8 月末豪雨をはじめとする局地的な集中豪雨により、大きな浸水被害が発生している。また、南海トラフ巨大地震の被害予測では、沿岸部を中心に、津波による建物の倒壊など甚大な被害の発生が懸念されている。

ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化し、大規模災害時にも県民の暮らしを守り、モノづくりの世界的な拠点である当地域の産業経済活動を維持・確保できる、安心・安全な地域づくりを進めていくことが必要である。

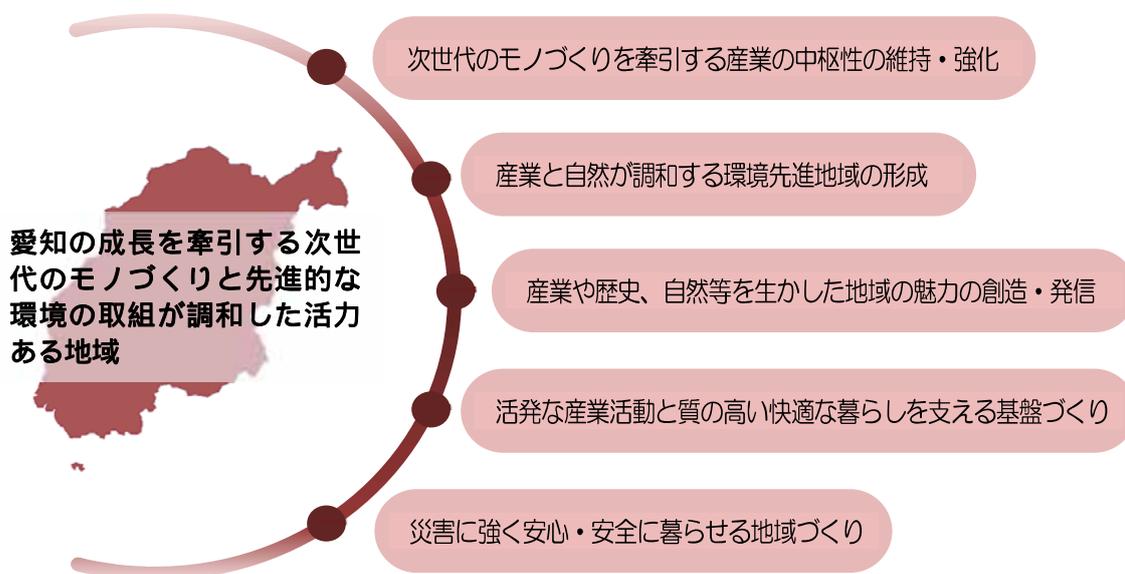
2 めざすべき将来像

西三河地域には、世界的なモノづくりの拠点として、本県の成長エンジンとしての役割を担うとともに、活発な産業活動と質の高い生活空間を両立する地域として発展していくことが求められる。

モノづくりの中枢性を高めながら、活発な産業活動と両立する持続可能な地域づくりを進めるとともに、多様な地域資源を生かした魅力の創造・発信、地域内外を結ぶ交通基盤や安全で質の高い快適な暮らしを支える生活基盤の整備を通じ、次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域をめざす。

愛知の成長を牽引する次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域

《西三河地域の地域づくりの方向性》



3 地域づくりの方向性と主な政策

1 次世代のモノづくりを牽引する産業の中枢性の維持・強化

愛知の成長を牽引するモノづくり産業の中枢性を維持・強化していくため、基幹産業である自動車産業を中心に、最先端の製品や生産技術を生み出すマザー機能の維持・強化を図るとともに、モノづくり技術を生かした次世代産業の創出・育成、既存産業の一層の高度化・新事業展開を進めていく。

さらに、世界的なモノづくりの拠点という厚みある産業集積や、新東名高速道路の開通等による広域交通基盤の充実を生かし、一層の企業立地を図る。

自動車産業の技術革新を支える研究開発機能の強化に向け、「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」を推進する。

あわせて、国道301号をはじめとするアクセス道の整備を進める。

「知の拠点あいち」において、次世代自動車関連の研究開発・技術開発の支援をはじめ、モノづくり産業の技術革新に向けた取組を進め、最先端の製品や生産技術を生み出す研究開発機能の維持・強化を図る。

「自動車安全技術プロジェクトチーム」による自動車安全技術に関する研究開発・実証実験などの取組を推進する。

「あいち産業科学技術総合センター」（産業技術センター）に設置した「燃料電池トライアルコア」における燃料電池の技術開発に対する支援など、環境・新エネルギー産業の振興を図るほか、モノづくり技術を生かした医療・福祉機器やロボット分野への事業展開を促進するなど、次世代産業の創出・育成を図る。

裾野の広いモノづくり中小企業の一層の高度化や新分野への事業展開を促進するため、「あいち産業科学技術総合センター」（産業技術センター、三河窯業試験場）において、技術開発の支援や共同研究を行う。

厚みのある産業集積や新東名高速道路の開通等による広域交通基盤の充実を生かし、企業立地促進法に基づく「西三河地域基本計画」に沿った企業立地を推進するとともに、企業ニーズ等を踏まえた新たな企業用地の開発を市町と連携して進める。

地域における先進的な環境の取組やモノづくり企業の優れた環境技術を持続可能なまちづくりに生かすとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

また、都市と豊かな自然が近接している中で、地域の住民や民間団体との連携・協働のもと、自然環境の保全・再生を進めていく。

「次世代エネルギー・交通システム」や「環境」をキーワードとしたまちづくりに向け、「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」など次世代エネルギーシステムの先進的取組の普及拡大を図るほか、「あいちEV・PHV普及ネットワーク」の活動をはじめとした、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の普及に向けた充電インフラや水素ステーションの整備促進や、「愛知県ITS推進協議会」の活動等を通じたITSの具体化・実用化の促進を図る。

衣浦東部及び矢作川流域下水道における下水汚泥のエネルギー利用などバイオマスの利活用の推進や、羽布ダムや明治用水を利用した小水力発電の導入など、再生可能エネルギーの活用・普及を図る。

下水道や農業集落排水処理施設等の整備、干潟・浅場の造成などにより三河湾の水環境の改善を図るほか、県民や、NPO等の団体、市町村及び県が一体となって三河湾の環境再生に向けた取組の機運を高める「三河湾環境再生プロジェクト」を推進する。

「西三河生態系ネットワーク協議会」や「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」の取組をはじめ、大学や企業、NPO等との連携のもと、生態系ネットワーク形成に向けた取組を推進する。

「矢作川水源基金」による矢作川を軸とした上下流連携の取組を支援するとともに、本県唯一の天然湖沼である油ヶ淵において、「清流ルネッサンス」に基づく総合的な水環境の改善に向けた取組を推進する。

「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林の間伐など、森林等の整備・保全を図る。

地域に広がる産業観光資源をはじめ、文化、歴史、自然といった様々な地域資源を生かしたテーマ性のある観光ルートづくりや、都市近郊で営まれる農林水産業という特徴を生かした都市部の住民が農林水産業と触れあう機会の創出など、西三河地域の魅力を創造・発信する。

自動車を中心とするモノづくり産業や、醸造業、窯業といった地場産業、和紙などの伝統工芸品を生かした、観光モデルルートの普及やスタンプラリーの実施など、産業観光を推進する。

徳川家や三河武士ゆかりの史跡などの武将関連施設を巡る観光ルートの開発支援や情報発信など、武将観光を推進する。

山車文楽や三河万歳、足助の歴史的街並み、佐久島における現代アート、山間地域や三河湾の豊かな自然など、魅力ある地域資源を生かした観光振興を進める。

「愛知県交流居住センター」を核とした都市部の住民との交流イベントの実施や、「ふるさとブロガー」、「ルーガ・リーモ通信」等を活用した山里の暮らしや魅力の情報発信等による新しいライフスタイルの提案など、田舎暮らしに関心を持つ都市部の住民への積極的なPRを実施し、都市部と山間地域との交流を促進する。

都市近郊において農林水産業が営まれている地域特性を生かし、「デンパーク」や「筆柿の里」、「一色さかな広場」等を活用して、都市部の住民が農林水産業と触れ合い、県産品への理解と関心を高める取組を促進する。

地域団体商標として登録されている「一色産うなぎ」や「西尾の抹茶」などの特産品を積極的にPRしていくとともに、6次産業化や農商工連携の取組を支援し、付加価値の高い新たな特産品の開発を進める。

全国屈指のウナギの産地として、総合的なウナギ資源保護対策を進めるとともに、水産試験場（内水面漁業研究所）において、ウナギ人工種苗生産の研究開発を推進する。

また、日本一のアサリ生産を支えるため、干潟・浅場の造成による漁場整備を推進する。

農林業に被害を与える鳥獣の個体数調整や侵入防止柵の整備等の鳥獣被害防止対策を進めるとともに、捕獲したイノシシやシカなどの食肉（ジビエ）を地域の特産品として活用する取組を推進する。

産業や暮らしを支え、地域内外との交流の基盤となる交通ネットワークの充実を図っていく。また、当面の人口増加を受け止めるため、主要な駅周辺など交通結節地区を中心に都市機能の強化・集積を図るほか、うるおいのある空間の形成など、質の高い快適な暮らしを支える生活基盤の整備を進めていく。

さらに、山間地域においては、高齢化や人口減少といった課題を抱え、地域活動の維持に困難が生じていることから、集落機能の維持・再生などを図る。

新東名高速道路の早期完成を図るとともに、その効果を最大限地域に取り込んでいくため、アクセス道路となる国道 473 号岡崎額田バイパスの整備を推進する。

西三河地域の産業拠点と名古屋港、衣浦港、三河港を結ぶ物流の軸となる名豊道路の全線開通と 4 車線化を促進するほか、知多地区とのアクセス性を高める衣浦大橋の渋滞対策の推進、都市計画道路の名古屋岡崎線、衣浦岡崎線など、東西軸となる広域幹線道路ネットワークの充実を図る。

衣浦豊田道路（国道 153 号豊田北バイパス・国道 155 号豊田南バイパス・国道 419 号刈谷高浜拡幅、高浜立体）や西三河南北道路、名鉄三河線、愛知環状鉄道など、地域内の南北軸となる交通ネットワークの充実・強化に向けた取組を推進する。

三河方面から中部国際空港への直結性を高めるとともに、西三河地域の地域整備や連携強化の基盤となる名浜道路の具体化に向けた調査・研究を進める。

自動車産業の技術革新を支える拠点となる、豊田・岡崎地区の研究開発施設へのアクセス道路として、国道 301 号などの整備を推進する。

東名高速道路上郷サービスエリアに接続する「上郷スマートインターチェンジ」（仮称）の整備を促進し、高速道路の利便性向上による地域産業の活性化及び周辺道路の渋滞緩和を図る。

知立駅連続立体交差事業の推進、バス路線の維持や名鉄西尾・蒲郡線の利用促進等の地元の取組への協力など、公共交通機関の利便性を確保する。

リニア中央新幹線の開業の効果をモノづくりの中核である西三河地域へと波及させるため、名古屋駅方面へのアクセス性の向上策や、「のぞみ」型中心から「ひかり」、「こだま」型を重視した輸送形態へと見直しが図られることが期待される東海道新幹線の活用策の検討を進める。

衣浦港において、後背地の産業を支える物流拠点機能の強化や、観光・レクリエーション機能を有する快適な港づくりなど、新たな港湾計画に基づく港湾機能の強化を図る。

衣浦ポートアイランド廃棄物最終処分場第2期計画について、「愛知県廃棄物処理計画」で示した広域的な最終処分場確保の今後の方向性を踏まえ、処分場のあり方を検討していく。

JR岡崎駅、名鉄豊田市駅、名鉄知立駅周辺など、地域内の主要駅を中心に、市街地再開発事業や土地区画整理事業等を推進するほか、「油ヶ淵水辺公園」の整備、「愛知こどもの国」の活性化など、快適で質の高い暮らしを支える都市基盤や生活環境づくりを進める。

「活性化モデル商店街」の指定を受けた刈谷市、安城市の商店街など、意欲的に取り組む商店街の活性化に向けた取組を支援する。

三河地域の重症心身障害児者及び肢体不自由児の支援拠点として「第二青い鳥学園」の移転改築を進める。

安城養護学校の過大化を解消するため、西三河南部で特別支援学校の設置を検討する。また、三好養護学校の過大化を解消するため、通学区域内に特別支援学校の設置を検討する。

「愛知県交流居住センター」を核とした受入集落支援事業や「三河の山里サポートデスク」の運用により都市部の住民と山間地域集落との交流を促進するとともに、空き家バンクなど市町村が実施する定住促進施策と連携しながら、山間地域への移住・定住を進める。

また、集落活動の維持が困難な集落において、地域内外の人材を活用した安否確認等の見守りの仕組みづくりを進めるなど、状況に応じた山間地域の集落活動の支援に取り組む。

山間地において、国道153号伊勢神改良など山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備や、自動車等の移動手段を持たない高齢者等のための過疎バスなどの路線維持を図るとともに、携帯電話の不通話地域の解消など情報インフラの整備を進める。

へき地診療所への代診医の派遣や無医地区への巡回診療、へき地診療所やへき地医療拠点病院の支援など、離島・山間地域におけるへき地医療対策の充実を図る。

大規模自然災害の発生に備え、社会インフラや建築物の耐震性強化、津波対策、河川の治水対策、山間地域の土砂災害対策、災害に強い道路ネットワークの構築などを進めるとともに、地域内の自治体の連携を促進し、西三河全体の防災力を高めていく。

「あいち地震対策アクションプラン」に基づき、上下水道、道路、港湾、海岸保全施設等の社会インフラや住宅、学校、病院等の建築物の耐震性強化や津波対策、国営総合農地防災事業矢作川総合第二期等による農地基盤の防災対策、山間地域における孤立集落対策など、総合的な防災・減災対策を推進する。

地域の防災力をより高めるため、リダンダンシーを備えた災害に強い広域幹線道路ネットワークの構築に向け、新東名高速道路、名豊道路などの整備を促進する。

また、主要幹線道路の整備を進め、緊急輸送を担う災害に強い道路ネットワークの構築を図る。

「愛知県災害対策本部西三河方面本部」と各市町との連携強化や、「西三河災害時相互応援協定」等の取組の支援など、自治体相互の連携による防災力の強化を図る。

防災マップの作成や防災リーダーの育成、耐震性貯水槽の整備など、市町村が取り組む地震防災対策を支援する。

衣浦港の耐震性強化や津波対策を進めるとともに、港湾BCPを策定し、災害発生時の初期対応から港湾物流機能の早期復旧対策の効果的な推進を図る。

東海豪雨や平成20年8月末豪雨で、地域内の河川の氾濫や家屋への浸水などの甚大な被害を生じたことを踏まえ、市街地等の浸水被害の軽減を図るため、境川水系、猿渡川水系における総合的な治水対策を推進するとともに、矢作川水系などの河川改修を進め、治水安全度の向上を図る。

豪雨の発生が増加傾向にある中、土砂災害などの発生リスクの増大を踏まえ、治山事業や土砂災害対策を推進する。

東三河地域

1 地域の現状と課題

東三河地域は、古くは「穂(ほ)の国」と呼ばれ、自然に恵まれた実り豊かな生活圏として発展してきた地域であり、豊川を軸とする流域圏としての結びつきが強く、社会的、経済的に一体性の強い地域性を持っている。また、豊かな自然のほか、豊川稲荷に代表される神社・仏閣、旧東海道の面影を残す宿場町、奥三河の特色ある祭や民俗芸能など、歴史や文化、伝統に培われた地域資源も豊富である。

一方、この地域は、既に人口減少が始まっており、高齢化率も県平均を上回って推移している状況にある。特に、奥三河の山間地域では、過疎化や高齢化が進み、集落の維持自体が困難な小規模高齢化集落も少なくない。

東三河地域の人口減少が今後さらに加速すると見込まれる中、交流人口を増やし、地域のさらなる活性化に結び付けていくことが必要である。

そのためには、豊かな自然や多彩な観光資源を最大限に生かし、東三河の魅力をより一層高めていくことが求められる。

東三河地域は、農工商のバランスのとれた産業構造を有し、製造品出荷額等や農業産出額は全国的にも有数の規模を誇る地域である。

国際的な自動車港湾である三河港などの優れた社会基盤等を生かし、自動車関連を中心に多くの製造業が集積するほか、再生医療や光学医療機器などの健康長寿関連やメガソーラーなど新エネルギー関連等の次世代産業が立地しており、豊橋技術科学大学をはじめとする地元大学との産学連携や浜松地域との広域連携にも積極的な取組がみられる。

また、農林水産業でも、施設型農業や企業の経営など先進的な取組が数多くみられる。こうした産業の多様性や連携力を生かし、地域の産業活力をより一層高めていくことが求められる。

東三河地域では、今後、新東名高速道路や三遠南信自動車道の整備、さらには、リニア中央新幹線の開業に伴い、輸送力に余裕ができる東海道新幹線の活用可能性の拡大など、広域交通基盤の整備等が大きく進展する中、こうした基盤を生かしながら、地域の産業や暮らしを支える社会基盤を効果的かつ効率的に整備していくことが必要である。

また、過疎化や高齢化が著しい奥三河の山間地域については、集落の維持・再生を含め、持続可能な地域社会を支える生活基盤の確保が重要な課題である。

南海トラフ巨大地震の被害予測では、渥美半島など沿岸部を中心に甚大な津波被害の発生が懸念されている。また、大型台風や平成 20 年 8 月末豪雨のような局地的な集中豪雨により、市街地などで大きな浸水被害が発生しており、さらに山間地域には、土砂災害危険箇所も点在している。

ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化し、大規模災害時にも住民の暮らしを

守り、地域の産業を維持・確保できる安心・安全な地域づくりを進めていくことが必要である。

東三河地域では、2012年4月の「東三河県庁」設置を契機に、県、市町村、経済団体、大学、NPO、住民等様々な主体が活発に連携を深めながら、一体となって地域づくりに取り組んでいる。また、県境を越えた広域的な連携として、全国的にも先進的な事例である三遠南信連携の取組も進展している。

社会経済活動の広域化が今後さらに進む中、観光、産業経済、基盤整備、環境、防災など幅広い分野で、こうした強いネットワークを生かし、東三河の地域力をより一層高めていくことが必要である。

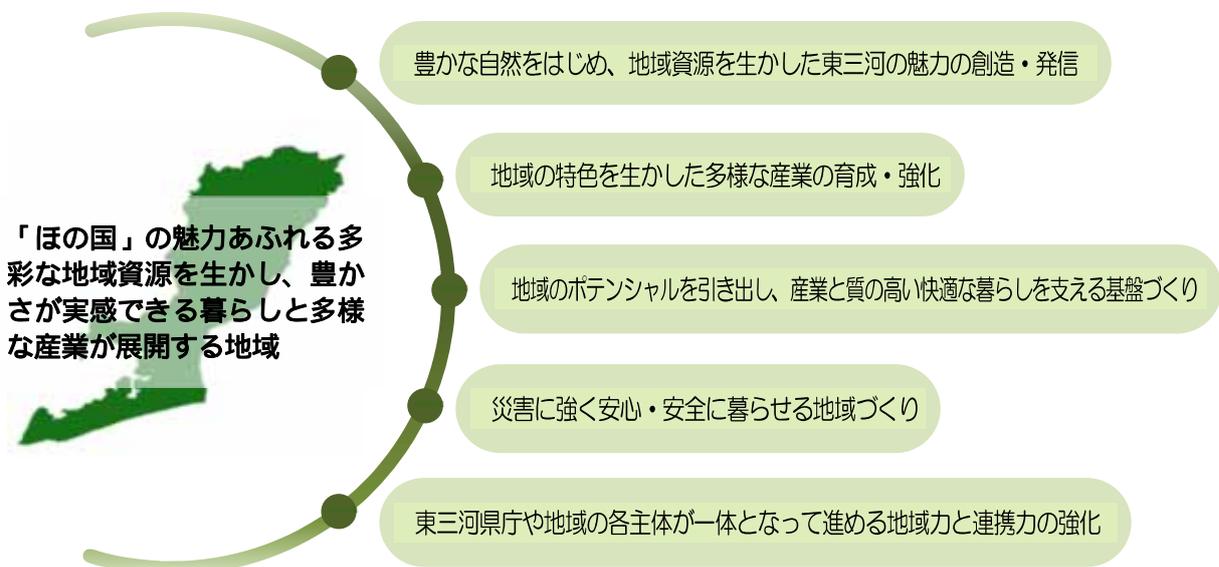
2 めざすべき将来像

東三河地域には、遠州や南信州との交流の要となる愛知の東の拠点として、内在するポテンシャルを最大限に発揮し、域内外の連携を通じて、相互に補完し合い、相乗効果を引き出すことにより、地域力をより一層高めていくことが求められる。

東三河県庁のネットワークを軸にさらなる連携強化を図りながら、「ほの国」の魅力の創造・発信、農工商のバランスのとれた多様な産業の育成・強化を進めていくとともに、安全で質の高い生活環境の整備と奥三河の振興を通じ、都市と自然の近接性を生かした豊かさが実感できる暮らしと力強い産業が展開する地域をめざす。

「ほの国」の魅力あふれる多彩な地域資源を生かし、豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域

《東三河地域の地域づくりの方向性》



3 地域づくりの方向性と主な政策

1 豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信

「ほの国」ならではの豊かな自然環境や、歴史・文化・伝統に培われた多彩な地域資源に一層の磨きをかけ、地域の特性を生かした個性的な地域づくりを進めていくとともに、優れた地域資源の継承や地域内外への発信に取り組む。

三河湾や渥美半島、県内最高峰の茶臼山等の自然景観や四季の花の魅力に加え、あいちエコツアーガイドを活用したグリーンツーリズム、秘境駅を巡る鉄道として人気の高いJR飯田線、奥三河の「花祭」、手筒花火、豊川いなり寿司等のご当地グルメなど、東三河地域が誇る多彩な地域資源を結び付けることにより、「ほの国ブランド」の定着を図り、広域観光エリアとしての魅力の向上・発信に取り組む。

特に、「食」・「花」・「炎」の3つを重点資源とし、各々の資源を核とした「体験」型観光を充実・強化していく。

東三河地域内にとどまらず、遠州・南信州地域や伊勢志摩地域等とも連携し、テーマやストーリー性を重視した広域的な観光商品づくりを進める。

全日本ラリー選手権に位置づけられる「新城ラリー」の開催支援に加え、長距離トレイルランニング大会の新規立ち上げについて、具体化に向けた検討を進める。

ラグーナ蒲郡をはじめとする三河港のウォーターフロントや豊川稲荷の門前町など、各地域の特色を生かした魅力的な空間づくりを進めるとともに、東三河地域の玄関口である豊橋駅周辺をはじめとする中心市街地の賑わいづくりに取り組む。

「恋路ヶ浜」や「若見の海岸」など、渥美半島の素晴らしい自然と環境にふれあえる太平洋岸自転車道の整備を推進する。

「愛知県交流居住センター」を核とした都市部の住民との交流イベントの実施や、「あいちの山里で暮らそうチャレンジ隊」、「ふるさとプロガー」、「ルーガ・リモ通信」等を活用した山里の暮らしや魅力の情報発信などによる新しいライフスタイルの提案など、田舎暮らしに関心を持つ都市部の住民への積極的なPRを実施し、都市部と山間地域との交流を促進する。

市町村や関係団体、大学等とともに、重要無形民俗文化財の「花祭」や「三河の田楽」等に代表される奥三河の様々な伝統文化が保存・伝承される取組を促進する。

下水道や農業集落排水処理施設等の整備、干潟・浅場の造成などにより三河湾の水環境の改善を図るほか、県民や、NPO等の団体、市町村及び県が一体となって三河湾の環境再生に向けた取組の機運を高める「三河湾環境再生プロジェクト」を推進する。

また、「あいち森と緑づくり税」を活用した森林保全や、「東三河ふるさと公園」、伊良湖休暇村公園施設内の「花咲く砂丘の園（デューンガーデン）」（仮称）等の公園整備、遠州灘沿岸の砂浜等の環境保全など、豊かな自然の保全・再生に取り組む。

「新城設楽生態系ネットワーク協議会」の取組をはじめ、大学や企業、NPO等との連携のもと、生態系ネットワーク形成に向けた取組を推進する。

2 地域の特徴を生かした多様な産業の育成・強化

東三河が持つモノづくりの素地を生かし、環境問題や高齢社会への対応といった社会的課題に焦点を当てながら、次世代自動車や健康長寿、新エネルギーなどの次世代産業の創出・集積を進めるとともに、農林水産業のさらなる振興を図り、農工商のバランスのとれた力強い産業が展開する地域づくりを進めていく。

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の普及に向けた充電インフラや水素ステーションの整備促進、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車等の高度部材等の開発支援など、次世代自動車関連産業の育成・振興を図る。

大学、病院、福祉施設等と地元企業との医工連携を図りながら、この地域に一定の集積がみられる医療機器や再生医療の分野の研究開発支援や、豊富な農林水産資源、温泉資源等を活用した健康関連商品サービスの開発促進など、医療・健康長寿産業のさらなる集積に向けた取組を推進する。

民間主導によるメガソーラーや風力、バイオマス発電施設の建設を促進するとともに、奥三河の豊富な森林資源を東三河地域で盛んな施設園芸等の燃料として有効活用を図るなど、地域特性を生かした新エネルギー関連産業の育成・振興を図る。

また、渥美半島沖においては、メタンハイドレートの海洋産出試験が世界で初めて実施され、今後の技術開発や事業化の進展が期待されるところであり、三河港の活用など産出試験を支援していく取組を進める。

東三河地域における広域産業支援の中核機関である、株式会社サイエンス・クリエイトにおいて、産学行政のコーディネートや新産業の創出支援、三遠南信地域の連携促進に取り組む。

新東名高速道路や三遠南信自動車道等の広域交通基盤の整備や三河港等の社会基盤を生かし、企業立地促進法に基づく「東三河地域基本計画」に沿った企業立地を推進するとともに、新東名高速道路の新城IC（仮称）などの広域交通基盤の周辺地域における産業用地の開発や、企業二ズ等を踏まえた新たな企業用地の開発を市町村と連携して進める。

株式会社サイエンス・クリエイトの「食農産業クラスター推進協議会」を核に、産学行政が連携し、農商工連携や6次産業化、植物工場や低炭素施設園芸づくりの技術開発・実用化など、農林水産業の先進的取組の推進を図る。

三河材の利用促進と合わせ、木材生産技術の高度化や低コスト化、林道等の基盤整備、協定取引の拡大による流通体制の確立など、生産から流通に至る木材供給システムの構築を進め、持続力ある林業の振興を図る。

干潟・浅場の造成や魚礁の整備などの漁場生産基盤の整備、日本一のアサリ生産を支える六条潟の適切な保全と利用、水産試験場（本場、内水面漁業研究所三河一宮指導所）における漁場環境に関する試験研究やマス類の養殖技術の開発・普及などに取り組む。

農林業に被害を与える鳥獣の個体数調整や侵入防止柵の整備等の鳥獣被害防止対策を進めるとともに、捕獲したイノシシやシカなどの食肉（ジビエ）を地域の特産品として活用する取組を推進する。

3 地域ポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

「東三河1時間交通圏」を確立する道路網の整備や、地域交通の維持・確保、三河港の機能強化、水資源やエネルギーの安定的・恒久的な確保など、産業と暮らしを支える社会基盤の整備を進めていく。

また、地域医療の充実や奥三河の集落機能の維持・再生など、安心して生活を営むことができる生活基盤の確保を図る。

新東名高速道路の早期完成を図るとともに、その効果を最大限地域に取り込んでいくため、アクセス道路となる国道151号新城バイパスの整備を推進する。

また、新東名高速道路新城IC（仮称）の近接地における道の駅の整備を促進する。

名古屋港、衣浦港、三河港をつなぐ東西軸の交通基盤を強化するため、名豊道路の全線開通と4車線化を促進する。

県境を越えた広域連携の軸となる三遠南信自動車道について、佐久間IC（仮称）～鳳来峡ICの早期供用開始に向けた取組を推進するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据え、佐久間IC（仮称）から飯田方面への整備についても、長野県・静岡県と連携して促進していく。

浜松三ヶ日・豊橋道路について、三遠南信自動車道や新東名高速道路と名豊道路を結ぶことで、広域幹線道路ネットワークの効果をさらに高め、三河港などへのアクセス機能の強化が期待できることから、国や静岡県、浜松市等と連携しながら、実現に

向けた取組を推進する。

豊橋・三ヶ日方面と伊勢方面を結ぶ広域幹線道路として位置付けられている伊勢湾口道路については、渥美半島の振興にも大きく寄与することから、国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想として取組を推進していく。

豊橋市からの「東三河1時間交通圏」の基軸となる、国道151号、247号、257号、259号や主要地方道長篠東栄線、豊橋渥美線など、東三河縦貫軸を構成する主要な幹線道路の整備を促進する。

交通の円滑化を図り、地域の主要渋滞箇所の解消を目的とする、国道247号中央バイパス、都市計画道路東三河環状線などの主要幹線道路の整備を推進する。

補助制度を活用したバス路線をはじめとする生活交通の確保、鳥羽伊良湖航路や名鉄西尾・蒲郡線の利用促進等の地元の取組への協力など、鉄道やバス路線等の公共交通の確保を図る。

リニア中央新幹線の開業に伴い、「のぞみ」型中心から「ひかり」、「こだま」型を重視した輸送形態へと見直しを図られることが期待される東海道新幹線の活用策の検討を進める。

蒲郡地区や御津地区、神野地区の国際物流ターミナル整備など、三河港港湾計画に基づく港湾施設の整備を進めるとともに、国内外におけるポートセールスや優遇措置等により、三河港の利用を促進する。

「あいち森と緑づくり税」を活用した森林等の整備・保全や、三河湾の干潟・浅場の造成など、森林や漁場等が有する多面的機能の発揮に向けた取組を推進する。

また、水源地域の振興を図り、水資源を安定的・恒久的に確保することなどにより、豊川流域で繰り返されている渇水や水害から人々の暮らしを守る。設楽ダムについては、引き続き、生活再建対策を促進していく。

下水汚泥のエネルギー利用に向けた豊川浄化センター汚泥処理施設の整備や、農業用水を利用した小水力発電施設の整備、渥美半島におけるメガソーラー事業の推進、木質バイオマスの利用促進など、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進する。

名鉄豊川稲荷駅、JR・名鉄蒲郡駅周辺など地域内の主要駅を中心に、土地区画整理事業等を進める。

「活性化モデル商店街」の指定を受けた豊川市、蒲郡市の商店街など、意欲的に取り組む商店街の活性化に向けた取組を支援する。

東三河の山間地域に住む生徒の長時間通学の解消を図るため、豊橋特別支援学校（現 豊橋養護学校）の分教室を田口高等学校内に設置する。

また、豊川特別支援学校の過大化を解消するため、2015年4月開校予定の「豊橋市立特別支援学校」の設置を支援する。

「愛知県交流居住センター」を核とした受入集落支援事業や「三河の山里サポート

デスク」の運用により都市部の住民と山間地域集落との交流を促進するとともに、空き家バンクなど市町村が実施する定住促進施策と連携しながら、山間地域への移住・定住を進める。

また、集落活動の維持が困難な集落において、地域内外の人材を活用した安否確認等の見守りの仕組みづくりを進めるなど、状況に応じた山間地域の集落活動の支援に取り組む。

奥三河の山間地域において、国道 151 号太和金バイパス、国道 473 号設楽バイパスなど暮らしを支える主要幹線道路の整備や、自動車等の移動手段を持たない高齢者等のための過疎バスなどの路線維持を図るとともに、光ケーブルによる北設情報ネットワークの維持、携帯電話の不通話地域の解消など情報インフラの整備を進める。

へき地診療所への代診医の派遣や無医地区への巡回診療、へき地診療所やへき地医療拠点病院の支援など、山間地域におけるへき地医療対策の充実を図る。

また、豊橋市民病院の総合周産期母子医療センターの新規指定など、周産期医療体制の強化に取り組む。

4 災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

大規模自然災害の発生に備え、社会インフラや建築物の耐震性強化、津波対策、河川の治水対策、山間地域の土砂災害対策、災害に強い道路ネットワークの構築などを進めるとともに、地域内外の自治体の連携を促進し、東三河全体の防災力を高めていく。

「あいち地震対策アクションプラン」に基づき、上下水道、道路、港湾、海岸保全施設等の社会インフラや住宅、学校、病院等の建築物の耐震性強化や津波対策、山間地域における孤立集落対策など、総合的な防災・減災対策を推進する。

地域の防災力を高めるため、リダンダンシーを備えた災害に強い広域幹線道路ネットワークの構築に向け、新東名高速道路、三遠南信自動車道、名豊道路などの整備を促進するとともに、浜松三ヶ日・豊橋道路の実現に向けた取組を推進する。

また、主要幹線道路の整備を進め、緊急輸送を担う災害に強い道路ネットワークの構築を図る。

「愛知県災害対策本部東三河方面本部」と各市町村との連携強化や、県境を越えた「三遠南信災害時相互応援協定」の取組の支援など、自治体相互の連携による防災力の強化を図る。

防災マップの作成や防災リーダーの育成、孤立可能性のある集落におけるヘリス

ポットや耐震性貯水槽の整備など、市町村が取り組む地震防災対策を支援する。

三河港の港湾BCPを策定し、災害発生時の初期対応から港湾物流機能の早期復旧対策の効果的な推進を図る。

市街地の浸水被害の軽減を図るため、豊川水系や三河湾に注ぐ二級河川等の河川改修を進め、治水安全度の向上を図る。

豪雨の発生が増加傾向にある中、土砂災害などの発生リスクの増大を踏まえ、治山事業や土砂災害対策を推進する。

5

東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

東三河県庁のネットワークと豊川流域圏の強いつながりを中心に、地域づくりの各主体が連携を図ることにより、東三河の地域力を高め、自立的な発展へとつなげていく。また、県境を越えた広域連携の先進的なモデルともなっている三遠南信連携について、より活発な取組へと深化させていく。

東三河地域の地方機関で構成する「東三河県庁」において、担当副知事のもと、各機関の専門性やスピード感を生かしつつ、部局横断的にネットワーク化された推進体制の強みを発揮し、地元の意向を的確に把握しながら、総合調整機能の発揮や市町村・経済団体等との連携強化、広域的取組の加速化等に取り組み、東三河地域のさらなる振興を図る。

「東三河振興ビジョン」の「将来ビジョン」に位置づけた重点的な施策を具体化し、着実に推進するため、「主要プロジェクト推進プラン」を毎年度策定するとともに、プランに基づき、県、市町村、東三河広域経済連合会をはじめとする経済団体、大学、NPO、住民等が共通の課題認識を持ちながら、それぞれの強みを生かした連携の強化を図る。

東三河地域の市町村、商工会議所、商工会で構成する「東三河広域協議会」で進められている、広域連合の設立に向けた取組を支援する。

豊川流域圏の住民や企業、行政のパートナーシップのさらなる強化を図り、豊川の上下流住民の交流や流域の自然環境情報の共有、森林、農地、緑地、河川、ため池、干潟、海岸等の保全に向けた取組を推進する。

「三遠南信地域連携ビジョン」の推進を図り、行政、経済、学術、住民活動など様々な分野における交流・連携を深めていくとともに、広域連携体制の一層の強化に向け、「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」が進める新たな連携組織づくりに積極的に参画する。

ビジョンの推進に当たって

<多様な主体との連携・協働>

今後の愛知のさらなる発展に向けては、このビジョンで示してきたとおり、リニア中央新幹線の開業を見据えた大都市圏づくりをはじめ、今後の本格的な高齢社会に向けた医療・介護等の福祉ニーズへの対応、さらには、それを支える人づくりなど様々な政策に取り組んでいく必要があり、今後、行政ニーズはさらに拡大、多様化していくことが想定される。

こうした地域の課題やニーズに対応していくためには、行政だけでなく、NPOや企業、大学等が果たす役割が重要になっており、このビジョンの推進に当たっては、そうした多様な主体との一層の連携や協働が求められることとなる。また、地域における様々な課題に対応し、地域の活力を高めていくためには、誰もがそれぞれの能力を発揮して活躍する全員参加の社会づくりとともに、地域の中で人々が支え合う「共助」の社会づくりを進めていくことも必要となる。

このため、地域社会の担い手として期待されるNPOや社会的な課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス等の育成に取り組んでいくことはもとより、そうした地域づくりを担う主体と行政との協働のさらなる深化、企業のCSR活動等との連携強化などに取り組んでいくとともに、県民の様々な地域活動への参加や地域づくり活動の促進に取り組んでいく。

<行財政改革の取組を踏まえたビジョンの推進>

行政ニーズが拡大していく一方で、生産年齢人口の減少等の影響により、税収の大きな伸びを期待することは困難な時代を迎えることから、健全で持続可能な財政基盤の確立、より一層効果的・効率的な県政運営が求められる。ビジョンの推進に当たっては、行財政改革の取組も踏まえながら、限られた財源や資源を最大限に活用し、政策の実行を図っていく。

<年次レポートによる的確かつ柔軟なビジョンの進行管理>

ビジョンの推進に当たっては、このビジョンで示した政策の着実な推進を図っていく一方、目標年次である2020年までには、現時点では想定し得ない様々な社会経済の変化が起こることも想定される。そのため、毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握など、ビジョンのさらなる充実を図っていくとともに、社会経済の変化に応じたビジョンの点検、見直しなどを行っていく。

